



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー  
 コード番号 4922 URL <https://www.kose.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中田 仁典 TEL 03-3273-1511  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	224,983	—	18,852	—	22,371	—	13,341	—
2021年3月期	279,389	△14.7	13,294	△67.0	18,745	△54.2	11,986	△55.1

(注) 包括利益 2021年12月期 20,234百万円 (32.9%) 2021年3月期 15,228百万円 (△43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	233.86	—	5.8	7.1	8.4
2021年3月期	210.11	—	5.3	6.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### [参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を遡及適用したと仮定して前年同一期間と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位：百万円)
214,745 4.8%	16,524 14.1%	19,061 17.4%	13,961 △4.4%	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	320,018	254,267	74.5	4,178.06
2021年3月期	308,386	241,299	73.1	3,952.94

(参考) 自己資本 2021年12月期 238,357百万円 2021年3月期 225,506百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	17,799	△4,722	△14,303	81,876
2021年3月期	23,280	△5,850	△7,363	80,051

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	6,845	57.1	3.0
2021年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	6,845	51.3	3.0
2022年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		48.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,000	—	22,000	—	22,600	—	16,500	—	289.22

（注）当期は、決算日の変更により、当社及び3月決算であった国内連結子会社は2021年4月1日から2021年12月31日までの9カ月間、12月決算であった連結子会社は、2021年1月1日から2021年12月31日までを連結対象期間としていません。そのため、対前期増減率を記載していません。

[参考]

下記の％表示（調整後増減率）は、2022年12月期（2022年1月1日から2022年12月31日）に対応する前年同一期間（2021年1月1日から2021年12月31日）と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	（単位：百万円）
268,992 8.9%	15,672 40.4%	22,050 2.5%	11,135 48.2%	

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	60,592,541株	2021年3月期	60,592,541株
② 期末自己株式数	2021年12月期	3,542,672株	2021年3月期	3,544,841株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	57,048,912株	2021年3月期	57,046,312株

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	85,853	—	8,789	—	18,923	—	14,656	—
2021年3月期	125,943	△14.0	10,603	150.4	30,244	57.7	25,740	49.8

（注）2021年12月期は決算日の変更により、2021年4月1日から2021年12月31日までの9カ月決算となっておりますので、対前期増減率を記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	256.90	—
2021年3月期	451.23	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	186,374	152,610	81.9	2,675.03
2021年3月期	188,152	144,524	76.8	2,533.40

（参考）自己資本 2021年12月期 152,610百万円 2021年3月期 144,524百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(収益認識関連) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 概況

セグメントの名称	2021年3月期		(調整後) 2020年12月期		2021年12月期		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	218,482	78.2	176,334	82.1	189,082	84.0	12,747	7.2
コスメタリー事業	58,434	20.9	36,454	17.0	34,351	15.3	△2,102	△5.8
その他	2,472	0.9	1,957	0.9	1,549	0.7	△408	△20.9
売上高計	279,389	100.0	214,745	100.0	224,983	100.0	10,237	4.8

区分	2021年3月期		(調整後) 2020年12月期		2021年12月期		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	13,294	4.8	16,524	7.7	18,852	8.4	2,328	14.1
経常利益	18,745	6.7	19,061	8.9	22,371	9.9	3,309	17.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,986	4.3	13,961	6.5	13,341	5.9	△620	△4.4

※前期比較（調整後増減）は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を遡及適用したと仮定して前年同一期間（2020年4月1日から2020年12月31日）と比較した増減です。

当期（2021年4月1日から2021年12月31日まで）における日本経済は、9月30日に緊急事態宣言、及びまん延防止等措置が解除となり、経済活動が再開されるとともに厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きがみられました。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済（2021年1月1日から2021年12月31日まで）においては、中国の景気は回復のテンポは鈍化しているものの緩やかに回復しており、韓国、台湾でも回復や持ち直しの動きがみられます。米国では、着実な持ち直しが継続しています。

日本化粧品市場においては、外出自粛による消費意識の低下はあるものの、年末に向けて緩やかな回復傾向にあります。

アジア・米国の化粧品市場においては、中国でもコロナ感染拡大により、渡航制限や外出規制による影響を受けましたが、総じて見ればEコマースやトラベルリテール事業を中心に成長しました。それ以外のアジアについては、新型コロナウイルス感染症拡大により引き続き厳しい状況にありますが、下げ止まりとなっています。米国では、一部サプライチェーン混乱による影響はあるものの、着実に回復しています。

このような市場環境の中、当社グループにおいては、過去の苦しい局面においてピンチをチャンスに変えてきた経験・ノウハウを有しており、今後もグローバル・ボーダレスに事業を拡大していくためにリスクに強い企業に進化すべく、課題に取り組み、改革を進めています。

当期における当社グループの業績については、中国および欧米での販売は好調に推移しましたが、それ以外の各国で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、売上高は調整後前期比4.8%増の224,983百万円（為替の影響を除くと2.4%増）となりました。なお、連結売上高に占める欧米売上高の割合は49.3%となりました。

利益については、全社的なコストコントロールの実施により、営業利益は18,852百万円（調整後前期比14.1%増）となりました。経常利益は為替差益の発生により22,371百万円（同17.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、構造改革関連費用の発生や税金調整により、13,341百万円（同4.4%減）となりました。

(b) セグメント別の状況  
化粧品事業

区分		2021年3月期	(調整後) 2020年12月期	2021年12月期	(調整後) 前期比較	
					増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	218,482	176,334	189,082	12,747	7.2
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—	—
売上高計	百万円	218,482	176,334	189,082	—	—
営業利益	百万円	18,669	23,355	22,724	△631	△2.7
営業利益率	%	8.5	13.2	12.0	—	—

化粧品事業は、ハイプレステージブランドの「デコルテ」が中国・日本で好調に推移し、「アルビオン」やメイクアップブランドの「アディクション」や「ジルスチュアート」も日本での売上が拡大しました。また、「タルト」も北米・欧州で好調に推移しましたが、それ以外の主要なブランドが苦戦したことにより、売上高は189,082百万円（調整後前期比7.2%増）、営業利益は22,724百万円（同2.7%減）となりました。

コスメタリー事業

区分		2021年3月期	(調整後) 2020年12月期	2021年12月期	(調整後) 前期比較	
					増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	58,434	36,454	34,351	△2,102	△5.8
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—	—
売上高計	百万円	58,434	36,454	34,351	—	—
営業利益または損失(△)	百万円	△63	△2,407	△752	1,655	—
営業利益率	%	—	—	—	—	—

コスメタリー事業は、ヘアケアブランドの「スティーブンノル ニューヨーク」、コーセーコスメポート㈱の「サンカット」「ソフティモ」「クリアターン」が好調を維持し、ヘアケアブランドも期間限定施策などにより回復しました。しかしながら、10月以降回復傾向にあるものの、年間を通してはメイクアップブランドが苦戦したことなどにより、売上高は34,351百万円（調整後前期比5.8%減）、営業損失は752百万円（調整後前期は2,407百万円の営業損失）となりました。

その他

区分		2021年3月期	(調整後) 2020年12月期	2021年12月期	(調整後) 前期比較	
					増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	2,472	1,957	1,549	△408	△20.9
セグメント間の売上高	百万円	490	373	318	△55	△14.8
売上高計	百万円	2,962	2,330	1,867	—	—
営業利益	百万円	973	432	808	375	86.7
営業利益率	%	32.9	18.6	43.3	—	—

その他の事業は、OEM生産の受注が減少したため、売上高は1,549百万円（調整後前期比20.9%減）、営業利益は808百万円（同86.7%増）となりました。

(C) 地域別売上高（外部顧客に対する売上高）の状況

	2021年3月期		(調整後) 2020年12月期		2021年12月期		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
日本	167,410	59.9	113,821	53.0	114,078	50.7	257	0.2
アジア	82,139	29.4	71,177	33.1	74,361	33.1	3,183	4.5
北米	26,418	9.5	26,416	12.3	32,720	14.5	6,303	23.9
その他	3,421	1.2	3,330	1.6	3,823	1.7	493	14.8
売上高計	279,389	100.0	214,745	100.0	224,983	100.0	10,237	4.8

<日本>

ハイプレスステージブランドを中心に販売している専門店が昨年の反動により年間を通して好調に推移し、百貨店チャネルも9月以降は順調に回復しました。また、メゾンコーセーを中心としたEコマースも引き続き好調に推移しました。ドラッグストアなどのマスチャネルでは、競争激化により厳しい状況にありますが、敏感肌市場においてはシェアを拡大しました。これらの結果、売上高は114,078百万円（調整後前期比0.2%増）となりました。

<アジア>

中国は、百貨店チャネルが引き続き好調に推移し、Eコマースも「6.18商戦」に続きW11も前年同期比で大幅な増収となりました。海南島を中心とした免税事業は、7-9月に新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限の影響を受けましたが、総じて好調に推移しました。韓国は、上期の商品供給不足を挽回するに至らず、厳しい状況となりました。これらの結果、売上高は74,361百万円（同4.5%増）となりました。

<北米>

タルトは、経済活動再開に伴い、コンシーラーやマスカラなど主力商品の強化により、店頭での販売が好調に推移しました。また、サプライチェーンが混乱する中、いち早い対応により年末商戦でも好調を維持することができました。自社ECについては、市場全体が店頭回帰により弱含んでいる中、健闘しました。これらの結果、売上高は32,720百万円（同23.9%増）となりました。

<その他>

欧州におけるタルトは、ソーシャルメディアでのマーケティングが功を奏し、メイクアップブランドの中でも高い成長率を維持した結果、売上高は3,823百万円（同14.8%増）となりました。

② 次期の見通し

2022年の世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、昨年から引き続きサプライチェーンの混乱などにより経済回復の鈍化が懸念されています。

日本経済については、先行きの不透明さはあるものの、景気は緩やかに回復に向かうと予測されます。アジア・米国においては、中国では「ゼロコロナ政策」による個人消費の弱含みや、米国での金融引き締めや物価上昇の長期化が懸念されるものの、着実な景気回復が期待されています。

これらの状況を踏まえ、次期の業績については、売上高は293,000百万円、営業利益は22,000百万円、経常利益は22,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,500百万円を予想しています。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資は18,900百万円、減価償却費は10,300百万円を見込んでいます。

前期比較は、2021年度業績を12カ月（2021年1月～12月）の期間に合わせ、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を遡及適用した後の連結業績（（調整後）2021年12月期）を基礎に計算しています。

尚、中間期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の再拡大による各国での外出・渡航制限による消費意識の低下や事業活動の制限、雇用・所得環境の悪化により経済回復の鈍化が懸念され、回復時期の見通しについて合理的な算出が困難なため、公表は控えさせていただきます。

※主要な為替レートにつきましては、108円/米ドル、16.5円/中国元、0.09円/韓国ウォンを想定しています。

セグメントの名称	2021年12月期 (2021.4.1～ 2021.12.31)	(調整後) 2021年12月期 (2021.1.1～ 2021.12.31)	2022年12月期 (2022.1.1～ 2022.12.31)	(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	189,082	217,742	238,500	20,757	9.5
コスメタリー事業	34,351	49,185	52,600	3,414	6.9
その他	1,549	2,064	1,900	△164	△8.0
売上高計	224,983	268,992	293,000	24,007	8.9

区分	2021年12月期 (2021.4.1～2021.12.31)		(調整後) 2021年12月期 (2021.1.1～2021.12.31)		2022年12月期 (2022.1.1～2022.12.31)		(調整後) 前期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	18,852	8.4	15,672	5.8	22,000	7.5	6,328	40.4
経常利益	22,371	9.9	22,050	8.2	22,600	7.7	550	2.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,341	5.9	11,135	4.1	16,500	5.6	5,365	48.2

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は367.5%、当座比率は252.8%であり、前期末に比べそれぞれ34.7ポイントの増加、21.0ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ11,632百万円の増加となりました。現金及び預金の増加1,890百万円、受取手形及び売掛金の増加4,790百万円等により当座資産が6,681百万円増加し、棚卸資産の増加6,405百万円等によりその他の流動資産が5,611百万円増加しました。有形固定資産の減少3,338百万円、無形固定資産の増加113百万円、投資その他の資産の増加2,565百万円により固定資産は660百万円減少しました。

負債は、前期末に比べ1,335百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加716百万円、電子記録債務の増加2,856百万円、短期借入金の減少7,000百万円、未払法人税等の減少2,509百万円、未払金の増加1,193百万円等により流動負債が2,471百万円減少しました。固定負債は、繰延税金負債の増加1,193百万円等により1,136百万円の増加となりました。

なお、有利子負債残高は1,711百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	2021年3月期 (百万円) (2020.4.1～2021.3.31)	2021年12月期 (百万円) (2021.4.1～2021.12.31)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,280	17,799	△5,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,850	△4,722	1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,363	△14,303	△6,939
現金及び現金同等物の増加額	9,757	1,825	△7,931
現金及び現金同等物期末残高	80,051	81,876	1,825

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より1,825百万円増加し81,876百万円（前期比2.3%増）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,799百万円の収入（同23.5%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益21,335百万円、非資金費用である減価償却費7,827百万円、棚卸資産の増加4,542百万円、売上債権の増加4,013百万円、返金負債の増加3,131百万円、仕入債務の増加2,866百万円及び法人税等の支払い8,362百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,722百万円の支出（同19.3%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,944百万円及び無形固定資産の取得による支出1,642百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,303百万円の支出（同94.2%増）となりました。主な要因は短期借入金の純増減額7,000百万円及び配当金の支払額6,845百万円等であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		2018年 3月期 (12か月)	2019年 3月期 (12か月)	2020年 3月期 (12か月)	2021年 3月期 (12か月)	2021年 12月期 (9か月)
自己資本比率	%	68.1	69.6	72.5	73.1	74.5
時価ベースの自己資本比率	%	469.9	386.4	246.4	289.7	232.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.0	0.1	0.0	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	9,274.6	23,555.3	3,942.6	1,891.8	2,385.1

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当60円を予定しております。2021年12月10日付で、1株につき60円の間配当を実施しておりますので、年間配当は120円になります。

次期の配当につきましては、年間配当140円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは1946年の創業以来、美を通じて人々に夢と希望を与え続けることを使命としてきました。1991年には、CIの導入を契機にこの想いを存在理念：「英知と感性を融合し、独自の美しい価値と文化を創造する」として明文化し、現在に至るまで着実に成長を続けてきました。また、同時に発信した「美しい知恵 人へ、地球へ。」というコーポレートメッセージの中にも、「美の創造企業」として、「美」にまつわるあらゆる知恵を出し合い、人々のために、そして大切な地球のために役立てるという強い決意を込めています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び総資産事業利益率（ROA）、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標としています。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息、配当金）／総資産（期首期末平均）×100

自己資本当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本（期首期末平均）×100

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION 2026」を推進しています。

## ◇◇コーセーグループの将来像：世界で存在感のある究極の高ロイヤルティ企業◇◇

「日本を代表する化粧品メーカーとして、日本独自の化粧文化を創造する」という自覚を持ち、“一人ひとりのきれい”を追求し、世界に先駆けて“独自の価値”を創出し続け（唯一無二の存在）、オリジナリティと魅力あふれる多彩なブランドをお届けすることで、一人でも多くのステークホルダーの皆さまに選ばれる企業（憧れの存在・かけがえのない存在）となることを目指しています。

### ■コーセーグループ中長期ビジョン「VISION 2026」

#### ✓定量目標

- ・売上高 5,000億円
- ・営業利益率 16%以上
- ・ROA 18%以上
- ・ROE 15%以上

#### ✓ロードマップ

- ・Phase I 「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」
- ・Phase II 「世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」
- ・Phase III 「世界のひとりひとりに存在感のある顧客感動企業への進化」

#### ✓基本戦略

##### ①3つの成長戦略

- 1) ブランドのグローバル展開加速
- 2) 独自性のある商品の積極的開発
- 3) 新たな成長領域へのチャレンジ

##### ②2つの価値追求

- 1) デジタルを活用したパーソナルな顧客体験の追求
- 2) 外部リソースや技術と連携した独自の価値追求

##### ③3つの基盤

- 1) 企業の成長を支える経営基盤の構築
- 2) ダイバーシティ&インクルージョン経営の実践
- 3) パリ्यूチェーン全体にわたるサステナビリティ戦略の推進

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に掲げるとおり、世界で存在感のある企業への進化を目指す過程において、国内外の諸情勢を考慮の上、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や海外における信用力向上等を目的とし、将来のIFRS適用に向けて研究を重ねています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,391	105,281
受取手形及び売掛金	39,420	44,211
商品及び製品	31,932	34,374
仕掛品	2,802	2,310
原材料及び貯蔵品	22,603	27,059
その他	4,952	4,243
貸倒引当金	△71	△156
流動資産合計	205,031	217,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,592	52,620
減価償却累計額	△23,108	△24,429
建物及び構築物 (純額)	29,483	28,191
機械装置及び運搬具	21,814	21,902
減価償却累計額	△14,554	△15,749
機械装置及び運搬具 (純額)	7,260	6,152
工具、器具及び備品	44,463	45,211
減価償却累計額	△36,454	△38,062
工具、器具及び備品 (純額)	8,009	7,148
土地	17,350	17,393
リース資産	2,202	2,235
減価償却累計額	△1,545	△1,699
リース資産 (純額)	657	535
建設仮勘定	130	132
有形固定資産合計	62,892	59,554
無形固定資産		
ソフトウェア	4,116	4,293
のれん	4,720	4,615
その他	5,316	5,357
無形固定資産合計	14,153	14,266
投資その他の資産		
投資有価証券	15,184	15,534
退職給付に係る資産	2,484	5,470
繰延税金資産	4,729	3,863
その他	4,347	4,515
貸倒引当金	△437	△509
投資その他の資産合計	26,308	28,874
固定資産合計	103,354	102,694
資産合計	308,386	320,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,733	7,450
電子記録債務	13,471	16,327
短期借入金	7,600	600
リース債務	231	177
未払金	12,261	13,455
未払費用	11,068	10,323
未払法人税等	4,478	1,968
未払消費税等	—	1,022
返品調整引当金	1,837	—
返金負債	—	5,077
その他	3,925	2,734
流動負債合計	61,608	59,136
固定負債		
リース債務	702	639
繰延税金負債	181	1,374
その他	4,594	4,600
固定負債合計	5,478	6,614
負債合計	67,087	65,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	—	26
利益剰余金	222,354	228,791
自己株式	△9,095	△9,090
株主資本合計	218,107	224,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,605	5,830
為替換算調整勘定	△683	4,389
退職給付に係る調整累計額	2,476	3,561
その他の包括利益累計額合計	7,398	13,781
非支配株主持分	15,792	15,909
純資産合計	241,299	254,267
負債純資産合計	308,386	320,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 12月 31日)
売上高	279,389	224,983
売上原価	77,465	68,078
売上総利益	201,923	156,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,201	18,531
販売促進費	60,326	33,697
運賃及び荷造費	15,493	13,190
給料及び手当	48,143	38,558
退職給付費用	1,278	396
法定福利費	7,455	5,929
減価償却費	4,566	3,793
その他	31,165	23,955
販売費及び一般管理費合計	188,629	138,052
営業利益	13,294	18,852
営業外収益		
受取利息	260	155
受取配当金	195	250
還付消費税等	381	254
特許実施許諾料	9	6
投資事業組合運用益	—	657
為替差益	1,204	1,341
助成金収入	3,436	715
雑収入	347	386
営業外収益合計	5,835	3,767
営業外費用		
支払利息	17	12
不動産賃貸費用	4	3
貸倒引当金繰入額	201	180
支払手数料	7	9
投資事業組合運用損	67	—
雑損失	86	43
営業外費用合計	384	249
経常利益	18,745	22,371
特別利益		
固定資産売却益	1,084	3
投資有価証券売却益	28	90
その他	105	—
特別利益合計	1,217	94
特別損失		
固定資産処分損	169	355
投資有価証券評価損	—	74
関係会社株式評価損	148	41
減損損失	73	75
火災損失	62	—
事業整理損	—	48
割増退職金	—	534
特別損失合計	454	1,130
税金等調整前当期純利益	19,508	21,335
法人税、住民税及び事業税	8,253	6,021
法人税等調整額	△583	1,611
法人税等合計	7,669	7,633
当期純利益	11,839	13,702
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△146	360
親会社株主に帰属する当期純利益	11,986	13,341

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
当期純利益	11,839	13,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	227
為替換算調整勘定	△1,748	5,178
退職給付に係る調整額	3,962	1,125
その他の包括利益合計	3,389	6,531
包括利益	15,228	20,234
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,176	19,723
非支配株主に係る包括利益	52	510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	15	223,665	△9,103	219,425
当期変動額					
剰余金の配当			△8,841		△8,841
親会社株主に帰属する当期純利益			11,986		11,986
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			28	11	39
連結範囲の変動			0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15	△4,483		△4,499
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△15	△1,310	8	△1,317
当期末残高	4,848	—	222,354	△9,095	218,107

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,434	1,063	△1,289	4,208	16,569	240,202
当期変動額						
剰余金の配当						△8,841
親会社株主に帰属する当期純利益						11,986
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						39
連結範囲の変動						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4,499
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,171	△1,747	3,765	3,190	△776	2,413
当期変動額合計	1,171	△1,747	3,765	3,190	△776	1,096
当期末残高	5,605	△683	2,476	7,398	15,792	241,299

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	—	222,354	△9,095	218,107
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△10	—	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,848	—	222,344	△9,095	218,097
当期変動額					
剰余金の配当			△6,845		△6,845
親会社株主に帰属する当期純利益			13,341		13,341
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		26		5	32
連結範囲の変動			△48		△48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	26	6,447	5	6,479
当期末残高	4,848	26	228,791	△9,090	224,576

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,605	△683	2,476	7,398	15,792	241,299
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,605	△683	2,476	7,398	15,792	241,288
当期変動額						
剰余金の配当						△6,845
親会社株主に帰属する当期純利益						13,341
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						32
連結範囲の変動					△12	△60
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	224	5,073	1,084	6,382	129	6,511
当期変動額合計	224	5,073	1,084	6,382	116	12,978
当期末残高	5,830	4,389	3,561	13,781	15,909	254,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,508	21,335
減価償却費	10,379	7,827
減損損失	73	75
火災損失	62	—
のれん償却額	779	600
事業整理損	—	48
割増退職金	—	534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,334	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,484	△2,379
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,241	—
固定資産処分損益 (△は益)	△914	352
受取利息及び受取配当金	△456	△405
支払利息	17	12
為替差損益 (△は益)	△752	△912
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△90
関係会社株式評価損	148	41
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
投資事業組合運用損益 (△は益)	67	△657
その他の特別損益 (△は益)	△105	—
助成金収入	△3,436	△715
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,196	△4,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,752	△4,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△522	2,866
返金負債の増減額 (△は減少)	—	3,131
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,530	1,074
その他の負債の増減額 (△は減少)	△220	△310
小計	24,820	24,095
利息及び配当金の受取額	469	1,246
利息の支払額	△15	△10
助成金の受取額	3,436	715
保険金の受取額	—	116
法人税等の支払額	△5,430	△8,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,280	17,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,834	△17,310
定期預金の払戻による収入	18,638	17,517
有形固定資産の取得による支出	△8,657	△2,944
有形固定資産の売却による収入	1,591	137
無形固定資産の取得による支出	△2,081	△1,642
無形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△284	△563
投資有価証券の売却及び償還による収入	35	338
貸付けによる支出	△154	△33
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△109	△221
貸付金の回収による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,850	△4,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,872	△7,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△0
長期借入れによる収入	196	245
長期借入金の返済による支出	—	△147
配当金の支払額	△8,841	△6,845
非支配株主への配当金の支払額	△447	△381
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,930	—
非支配株主からの払込みによる収入	44	—
その他	△254	△173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,363</b>	<b>△14,303</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	3,051
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>9,757</b>	<b>1,825</b>
現金及び現金同等物の期首残高	70,284	80,051
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>9</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	80,051	81,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の負債の増減額（△は減少）」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（△は減少）」に表示していた122百万円は「その他の負債の増減額（△は減少）」に組み替えております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しております。

当社グループは、化粧品、コスメタリー製品等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

これにより顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを売上高から控除しております。また、返品権付の販売については、取引先との商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、売上高から控除するとともに、同額の返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が16,898百万円減少、販売費及び一般管理費が16,149百万円減少しており、売上総利益が16,144百万円減少、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が10百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・ルシェリ・ONE BY KOSÉ・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・アディクション・クリエ・アルビオン・タルト等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ヴィセ・ファシオ・メイクキープミスト・ネイルホリック・ソフティモ・サンカット®・クリアターン・スティーブノル ニューヨーク等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	218,482	58,434	276,916	2,472	279,389	—	279,389
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	490	490	△490	—
計	218,482	58,434	276,916	2,962	279,879	△490	279,389
セグメント利益又は損失(△)	18,669	△63	18,605	973	19,579	△6,285	13,294

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	189,082	34,351	223,434	1,549	224,983	—	224,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	318	318	△318	—
計	189,082	34,351	223,434	1,867	225,301	△318	224,983
セグメント利益又は損失(△)	22,724	△752	21,972	808	22,780	△3,927	18,852

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)調整額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△13	△86
各報告セグメントに配分していない全社費用	△6,272	△3,840
合計	△6,285	△3,927

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の化粧品事業の売上高は11,654百万円減少、セグメント利益は4百万円増加し、コスメタリー事業の売上高は5,244百万円減少、セグメント損失に与える影響はありません。

(5) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
167,410	82,139	26,418	3,421	279,389

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
114,078	74,361	32,720	3,823	224,983

(収益認識関連)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象として  
いることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の  
所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりでありま  
す。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	79,218	73,325	32,720	3,818	189,082
コスメタリー事業	33,312	1,035	—	4	34,351
報告セグメント計	112,530	74,360	32,720	3,823	223,434
その他	1,392	1	—	—	1,393
顧客との契約から生じる収益	113,922	74,361	32,720	3,823	224,827
その他の収益	155	—	—	—	155
外部顧客への売上高	114,078	74,361	32,720	3,823	224,983

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
1株当たり純資産額	3,952.94円	4,178.06円
1株当たり当期純利益金額	210.11円	233.86円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	11,986	13,341
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	11,986	13,341
普通株式の期中平均株式数	千株	57,046	57,048

（重要な後発事象）

該当事項はありません。